

一、最新中国法令

- [国家市场监督管理总局、海关总署关于统一管理缺陷产品召回工作的公告](#)

【发布单位】国家市场监督管理总局、海关总署
【发布日期】2018-10-22
【实施日期】2018-10-22
【内容提要】市场监管总局统一管理缺陷产品召回工作，通过消费者报告、事故调查、伤害监测等获知进口产品存在缺陷的，依法实施召回措施。海关总署不再受理企业缺陷产品召回备案申请。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://samr.saic.gov.cn/gg/201810/t20181031_276580.html

- [财政部、国家税务总局、生态环境部关于明确环境保护税应税污染物适用等有关问题的通知](#)

【发布单位】财政部、国家税务总局、生态环境部
【发布文号】财税〔2018〕117号
【发布日期】2018-10-25
【内容提要】该通知对应税污染物适用问题、税收减免适用问题、应税污染物排放量的监测计算问题等作出规定。

- 燃烧产生废气中的颗粒物，按照烟尘征收环境保护税。
- 排放的扬尘、工业粉尘等颗粒物，除可以确定为烟尘、石棉尘、玻璃棉尘、炭黑尘的外，按照一般性粉尘征收环境保护税。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://szs.mof.gov.cn/...>

- [海关总署、中国银行保险监督管理委员会关于开展关税保证保险通关业务试点的公告](#)

【发布单位】海关总署、中国银行保险监督管理委员会
【发布文号】海关总署、中国银行保险监督管理委员会公告2018年第155号
【发布日期】2018-10-30
【实施日期】2018-11-01
【内容提要】信用等级为一般信用及以上的进出口货物收发货人，可适用关税保证保险通关业务模式，以《关税保证保险单》作为税款类担保。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.customs.gov.cn/...>

一、最新中国法令

- [欠陥製品リコールの統一管理に関する国家市场监督管理总局、税関総署による公告](#)

【発布機関】国家市場監督管理総局、税関総署
【発布日】2018-10-22
【実施日】2018-10-22
【概要】市場監督管理総局は欠陥製品リコールを統一管理し、消費者からの報告、事故調査、傷がいモニタリング等を通じて輸入製品に欠陥が存在することがわかった場合、法に依拠しリコール措置を実施する。税関総署は、企業欠陥製品リコールの届出申請を以後受け付けない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://samr.saic.gov.cn/gg/201810/t20181031_276580.html

- [環境保護税課税汚染物適用等の明確化に関する財政部、国家税務総局、生态环境部による通知](#)

【発布機関】財政部、国家税務総局、生态环境部
【発布番号】財税〔2018〕117号
【発布日】2018-10-25
【概要】本通知では、課税汚染物の適用問題、税金減免の適用問題、課税汚染物排出量のモニタリング・計算などについて定めている。

- 燃焼により発生する廃ガスに含まれる粒状物質は、煙塵として環境保護税を徴収する。
- 排出されたホコリ、工業粉塵等粒状物質は、煙塵、アスベスト粉塵、グラスウール粉塵、カーボンブラック粉塵として確定可能なものを除き、一般的な粉塵として環境保護税を徴収する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://szs.mof.gov.cn/...>

- [関税保証保険通関業務試行に関する税関総署、中国銀行保険監督管理委員会による公告](#)

【発布機関】税関総署、中国銀行保険監督管理委員会
【発布番号】税関総署、中国銀行保険監督管理委員会公告2018年第155号
【発布日】2018-10-30
【実施日】2018-11-01
【概要】信用等級が一般信用以上の輸出入貨物の荷送・荷受人は、関税保証保険での通関方式を適用し、「関税保証保険証書」を税金類担保とすることができる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.customs.gov.cn/...>

● 上海市电子印章管理暂行办法

【发布单位】上海市人民政府办公厅
【发布文号】沪府办规〔2018〕29号
【发布日期】2018-10-29
【实施日期】2018-11-01 至 2020-10-31
【内容提要】根据该办法：

- 电子印章主要分为电子公章、与机构关联的个人电子名章（电子职务章）和普通个人电子名章（电子私章）等三类。
- 上海市各级行政机关、履行公共管理和服务职能的事业单位不得拒绝电子印章的使用，法律法规规定不适用的情形除外。
- 加盖电子印章的公文、证照、协议、凭据、流转单等各类电子文档，与加盖实物印章的纸质书面材料具有同等法律效力；经过打印或其他电子格式转换的，不具备同等法律效力，视同复印件。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.shanghai.gov.cn/nw2/nw2314/nw2319/nw12344/u26aw57204.html>

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、最新资讯

● 《中华人民共和国印花税法（征求意见稿）》公开征求意见

日前，财政部、国家税务总局起草了《中华人民共和国印花税法（征求意见稿）》，向社会征询意见（截止日期为2018年11月30日）。

《征求意见稿》除对少部分税目的税率适当调整外，基本维持了现行税率水平。

- 将加工承揽合同、建设工程勘察设计合同、货物运输合同的适用税率由万分之五降为万分之三。
- 将营业账簿适用税率由实收资本（股本）、资本公积合计金额的万分之五降为万分之二点五。
- 将以股票为基础发行的存托凭证纳入证

● 上海市电子印鑑管理暫定弁法

【発布機関】上海市人民政府弁公庁
【発布番号】滬府弁規〔2018〕29号
【発布日】2018-10-29
【実施日】2018-11-01 から 2020-10-31 まで
【概要】本弁法によると、以下の通りである。

- 電子印鑑は主に電子公印、機構と関連のある個人名の電子印鑑（電子職務印）、一般的な個人名の電子印鑑（電子私印）等3つの種類に分けられる。
- 上海市の各級行政機関、公共の管理・サービス職能を担う事業機関は、電子印鑑の使用を拒否してはならない。但し法律法規で適用されないと定められている場合を除く。
- 電子印鑑が捺印されている公文書、証書、協議書、証憑、伝票等各種電子ファイルは、実物の印鑑が捺印されている紙面の書類材料と同等の法的効力を有するものとする。プリントアウトしたり、又はその他の電子形式に転換した場合は、同等の法的効力を有さず、コピーとみなす。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.shanghai.gov.cn/nw2/nw2314/nw2319/nw12344/u26aw57204.html>

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、新着情報

● 「中華人民共和国印紙税法（意見募集案）」がパブリックコメントを募集している

先頃、財政部、国家税務総局が「中華人民共和国印紙税法（意見募集案）」を作成し、パブリックコメントを募集している（締切日は、2018年11月30日である）。

「意見募集案」では、ほんの一部の税目の税率を適宜調整したことを除き、現行税率水準をほぼ維持している。

- 加工請負契約、建設工事・実地調査・設計契約、貨物輸送契約に適用される税率を1万分の5から1万分の3に引下げる。
- 営業帳簿に適用される税率を払込資本（株式資本）、資本準備金合計金額の1万分の5から1万分の2.5に引下げる。
- 株式をベースとして発行する預託証券を証券取

券交易印花稅的征收範圍。

(里兆律師事務所 2018 年 11 月 02 日編寫)

引印紙稅的徵收範圍に組み入れる。

(里兆法律事務所が 2018 年 11 月 2 日付で作成)

三、里兆解读

● 民事诉讼时效制度概览

2018 年 07 月 18 日《最高人民法院关于适用〈中华人民共和国民事诉讼法〉的解释》(以下简称“法释[2018]12 号文”)颁布后,《中华人民共和国民事诉讼法总则》(以下简称“《民法总则》”)所规定的诉讼时效制度有所调整。根据《民法总则》以及法释[2018]12 号文的相关规定,律师将调整后的诉讼时效制度简要梳理如下:

一、 不适用诉讼时效制度的情形

基于几类特殊的请求权处于一种持续状态,《民法总则》第一百九十六条明确列举将其排除适用诉讼时效制度:

其一, 请求停止侵害、排除妨碍、消除危险;

其二, 不动产物权和登记的动产物权的权利人请求返还财产;

其三, 请求支付抚养费、赡养费或者扶养费;

其四, 依法不适用诉讼时效的其他请求权。

以上几类请求权不适用诉讼时效制度, 权利人为保障自身权利, 可以随时行使该请求权。

二、 诉讼时效期间

中国现有的法律体系将诉讼时效期间分为普通诉讼时效期间和特殊诉讼时效期间两种情形, 普通的诉讼时效通过《民法总则》及法释[2018]12 号文予以确立, 特殊的诉讼时效通过特别法加以规定。

1. 普通诉讼时效期间

2017 年 10 月 1 日以后, 普通诉讼时效期间为 3 年,《中华人民共和国民事诉讼法通则》(以下简称“《民法通则》”)所规定 2 年的诉讼时效期间不再适用。

此处, 需关注普通诉讼时效期间的新旧法衔接问题, 即, 截至 2017 年 10 月 1 日, 诉讼时效期间尚未满《民法通则》规定的二年或者一年的, 可以适用诉讼时效期间三年;《民法通则》规定的二年或者一年诉讼时效期间已经届满, 不得适用诉讼时效

三、里兆解説

● 民事訴訟時効制度の概観

2018 年 7 月 18 日に『中華人民共和國民法總則』訴訟時効制度適用の若干事項に関する最高人民法院による解釈(以下「法釈[2018]12 号文」という)が公布され、「中華人民共和國民法總則」(以下「『民法總則』』という)で定められていた訴訟時効制度の調整が行われた。「民法總則」及び法釈[2018]12 号文の関連規定を踏まえ、調整後の訴訟時効制度を以下の通り簡潔に整理する。

一、 訴訟時効制度が適用されない状況

継続して存在する特別な請求権が幾つかあることから、「民法總則」第 196 条ではこれらを明確に列挙し、訴訟時効制度の適用対象から除外した。

一つ目は、侵害差し止め、妨害の排除、危険性除去の請求であり、

二つ目は、不動産物権及び登記された動産物権の権利者による財産の返還請求、

三つ目は、養育費、扶養費又は扶助費の支払請求、

四つ目は、その他、法に依拠し訴訟時効が適用されない請求権である。

上記の請求権に対しては訴訟時効制度が適用されないことから、権利者は自己の権利を守るために、これら請求権を随時行使することができる。

二、 訴訟の時効期間

現在の中国法体系では、訴訟の時効期間を通常訴訟の時効期間と特別訴訟の時効期間という 2 タイプに分けており、通常訴訟の時効は「民法總則」及び法釈[2018]12 号文をもって確定されるが、特別訴訟の時効は特別法に基づき規定される。

1. 通常訴訟の時効期間

2017 年 10 月 1 日以降、通常訴訟の時効期間は 3 年であり、「中華人民共和國民法通則」(以下「『民法通則』』という)で定められている 2 年の訴訟時効期間は以降適用されない。

また、通常訴訟の時効期間について、旧法から新法へ移行する際に生じ得る問題に注意を払わなければならない。つまり、2017 年 10 月 1 日までの時点で、訴訟時効期間が「民法通則」で規定する 2 年又は 1 年が満了していなければ、3 年の訴訟時効期間を適用することが

期间三年。

2. 特殊诉讼时效期间

《民法总则》第一百八十八条规定：“法律另有规定的，依照其规定。”对于相关法律规定的特殊诉讼时效，律师简要整理如下：

90日	
适用情形	《海商法》关于货运运输赔偿中有责任的第三人追偿请求。
备注	——

1年	
适用情形	<ul style="list-style-type: none"> 《海商法》关于共同海损分摊请求、海上拖航合同请求、海上货物运输向承运人的损害赔偿请求、对第三人人身伤亡承担连带赔偿责任的船舶向其他船舶追偿请求。 《拍卖法》关于拍卖标的瑕疵未声明的索赔。
备注	法释[2018]12号文明确规定，《民法通则》关于如下事项不再适用1年诉讼时效期间： <ul style="list-style-type: none"> 身体受到伤害要求赔偿的； 出售质量不合格的商品未声明的； 延付或者拒付租金的； 寄存财物被丢失或者损毁的。

2年	
适用情形	<ul style="list-style-type: none"> 《海商法》关于航次租船合同、海上旅客运输向承运人要求赔偿请求、船舶租用合同请求、船舶碰撞请求、海难救助请求、海上保险合同理赔请求。 《民用航空法》关于航空运输、地面第三人损害赔偿。 《产品质量法》关于产品缺陷造成损害赔偿。 《专利法》关于侵犯专利权。 《继承法》关于继承权纠纷。 《保险法》人寿保险以外的其他保险的被保险人或者受益人，向保险人请求赔偿或者给付保险金。
备注	——

3年	
适用情形	<ul style="list-style-type: none"> 《海商法》关于船舶油污损害请求。 《环境保护法》关于环境损害赔偿。
备注	——

できる。「民法通则」で規定する2年又は1年の訴訟時効期間がすでに満了している場合は、3年の訴訟時効期間を適用することはできない。

2. 特別訴訟の時効期間

「民法総則」第188条規定では、「法律に別段の定めがあるときは、その定めに従う」としている。係る法律で規定する特別な訴訟時効について、下表に簡潔に整理する。

90日	
適用される状況	「海商法」での、貨物運送における賠償責任を負う第三者に対する求償請求。
備考	——

1年	
適用される状況	<ul style="list-style-type: none"> 「海商法」での共同海損分担請求、海上曳航契約に基づく請求、海上貨物運送に係る運送人に対する損害賠償請求、第三者の死傷につき連帯賠償責任を負う船舶からその他の船舶に対する求償請求。 「競売法」での、競売目的物の瑕疵について公告していなかったことによる賠償請求。
備考	法釈[2018]12号文では、「民法通则」での下記事項について、1年の訴訟時効期間は以降適用しないことを明確にした。 <ul style="list-style-type: none"> 身体を負傷し、賠償を請求する場合。 品質不合格の商品を販売し、未だ公告を行っていない場合。 賃借料の支払を遅延し又は拒否している場合。 預けた財物が紛失し又は破損した場合。

2年	
適用される状況	<ul style="list-style-type: none"> 海商法」に基づく航海傭船契約、海上旅客運送に係る運送人に対する賠償請求、船舶賃貸借契約に基づく請求、船舶衝突による請求、海難救助による請求、海上保険契約に基づく保険てん補額の支払請求。 「民間航空法」に基づく航空輸送、地上の第三者に対する損害賠償。 「製品品質法」に基づく製品欠陥による損害賠償。 「特許法」に基づく特許権侵害に関するもの。 「相続法」に基づく相続権をめぐる紛争。 「保険法」に基づく生命保険以外の他の保険の被保険者又は受益者から保険者に対する賠償又は保険金の支払請求。
備考	——

3年	
適用される状況	<ul style="list-style-type: none"> 「海商法」に基づく船舶油濁損害請求。 「環境保護法」に基づく環境損害に関する賠償。
備考	——

4年	
适用情形	《合同法》关于国际货物买卖合同和技术进出口合同争议。
备注	——

4年	
適用される状況備考	「契約法」に基づく国際貨物売買契約及び技術輸出入契約をめぐる紛争。
備考	——

5年	
适用情形	《保险法》人寿保险的被保险人或者受益人向保险人请求给付保险金。
备注	——

5年	
適用される状況備考	「保険法」に基づく生命保険の被保険者又は受益者から保険者に対する保険金の支払請求。
備考	——

三、 诉讼时效起算、中止及中断

诉讼时效制度的核心在于诉讼时效期间计算，而诉讼时效的起算、中止、中断是影响诉讼期间的关键要素。对于诉讼时效起算、诉讼时效中止、诉讼时效中断相关制度，律师简要整理如下：

三、 訴訟時効の起算、停止及び中断

訴訟時効制度の核心は、訴訟時効期間の計算であり、また訴訟時効の起算、停止、中断は訴訟期間に影響する重要な要素である。訴訟時効の起算、訴訟時効の停止、訴訟時効の中断に関する制度について、以下に整理する。

诉讼时效起算	
期間計算	自权利人知道或者应当知道权利受到损害以及义务人之日起计算。
备注	<p>1. 关于起算点：</p> <ul style="list-style-type: none"> 以往（2017年10月01日前，下同），从知道或者应当知道权利被侵害时； 现今（2017年10月01日起（含10月01日），下同），从“知道或者应当知道权利被侵害+义务人”之日。 <p>2. 关于几种常见的特殊诉讼时效起算：</p> <ul style="list-style-type: none"> 同一债务分期履行：最后一期履行期限届满之日起计算。 无因管理/不当得利：知道或者应当知道无因管理/不当得利相关事实及对方当事人之日起计算。 未约定履行期限的合同：有期限的，自履行期限届满之日起算；无履行期限的，从债权人要求债务人履行义务的宽限期届满之日起计算，但债务人在债权人第一次向其主张权利之时明确表示不履行义务的，从债务人明确表示不履行义务之日起计算。 另外，上述特殊诉讼时效的起算时间，根据情况不同，其起算时间也有不同。

訴訟時効の起算	
期間の計算	権利者は権利が侵害を受けたこと及び義務者を知った又は知るべきであった日から計算する。
備考	<p>1. 起算点について：</p> <ul style="list-style-type: none"> 従来（2017年10月1日より前、以下同じ）は、権利が侵害を受けたことを知った又は知るべきであった時からの起算。 現在（2017年10月1日以降、以下同じ）は、「権利が侵害を受け、尚且つ義務者を知った又は知るべきであった」日からの起算。 <p>2. よくある特別訴訟時効の起算点について：</p> <ul style="list-style-type: none"> 同一債務の分割履行：最後の一期の履行期限の満了日から計算する。 無因行為、不当利得：無因行為、不当利得に係る事実及び相手方当事者を知った又は知るべきであった日から計算する。 履行期限を約定していない契約：期限がある場合には、履行期限の満了日から起算するが、履行期限がない場合は、債権者が債務者に義務履行を要求する猶予期間の満了日から計算する。ただし、債務者が債権者から初めて権利が主張された際に義務不履行を明確に表明したときは、債務者が義務不履行を明確に表明した日から計算する。 なお、上記の特別訴訟時効の起算点は、状況により起算点異なる場合もある。

诉讼时效中止	
期間計算	中止时效的原因尚未消除的，自中止时效的原因消除之日起满六个月，诉讼时效期间届满。
备注	<p>1. 关于诉讼时效中止发生时间：诉讼时效期间的最后六个月。</p> <p>2. 关于中止原因消除后剩余诉讼时效期间：</p> <ul style="list-style-type: none"> 以往，小于等于6个月；

訴訟時効停止	
期間の計算	時効停止事由が解消されていない場合、時効停止の事由が解消された日から満6ヶ月になる日をもって、訴訟時効期間が満了する。
備考	<p>1. 訴訟時効停止の発生時期：訴訟時効期間の最後の6ヶ月間。</p> <p>2. 停止事由が解消された後、残る訴訟時効期間については、</p> <ul style="list-style-type: none"> 従来は、6ヶ月以内。

	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 现今，等于6个月。 <p>3. 关于诉讼时效中止的理由：</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 不可抗力 ▪ 权利被侵害的无民事行为能力人、限制民事行为能力人没有法定代理人，或者法定代理人死亡、丧失代理权、丧失行为能力； ▪ 继承开始后未确定继承人或者遗产管理人； ▪ 权利人被义务人或者其他控制无法主张权利； ▪ 其他导致权利人不能主张权利的客观情形。
--	--

	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 現在は、満6ヶ月になる日。 <p>3. 訴訟時効の停止事由：</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 不可抗力に該当する場合。 ▪ 権利侵害を受けた民事行為無能力者、制限民事行為能力者に法定代理人がなく、又は法定代理人の死亡、代理権喪失、行為能力を喪失している場合。 ▪ 相続開始後、相続人又は遺産管理人が未確定の場合。 ▪ 権利者が義務者又はその他の者に制御され、権利の主張ができない場合。 ▪ その他、権利者が権利を主張できないことを招く客観的な状況。
--	--

诉讼时效中断	
期间计算	诉讼时效中断， <u>从中断、有关程序终结时起</u> ，诉讼时效期间重新计算。
备注	<p>1. 关于诉讼时效中断起算：</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 以往，从中断时； ▪ 现今，从中断、有关程序终结时。 <p>2. 关于诉讼时效中断的理由：</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 权利人向义务人提出履行请求； ▪ 义务人同意履行义务； ▪ 权利人提起诉讼或者申请仲裁； ▪ 与提起诉讼或者申请仲裁具有同等效力的其他情形。

訴訟時効中断	
期間の計算	訴訟時効中断の場合、 <u>中断時、係る手続の終結時から</u> 、訴訟時効期間は改めて計算し直す。
備考	<p>1. 訴訟時効中断の起算点について：</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 従来は、中断時からの起算。 ▪ 現在は、中断時、係る手続の終結時からの起算。 <p>2. 訴訟時効の中断事由：</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 権利者が義務者に履行の請求をした。 ▪ 義務者が義務履行に同意した。 ▪ 権利者が提訴し又は仲裁を申し立てた。 ▪ その他、提訴又は仲裁申立と同等の効力を有する状況。

诉讼时效制度与权利人的切身利益紧密相关，律师建议企业在法定期间内及时行使诉讼权利。

(里兆律师事务所 2018 年 11 月 02 日编写)

訴訟時効制度は権利者の權益と密接にかかわることから、企業は法定期間内に速やかに訴訟権利を行使するのが望ましい。

(里兆法律事務所が 2018 年 11 月 2 日付で作成)

四、近期热点话题

※企业近期的关注话题 (=律师近期的关注话题)

- [合规调查与劳动管理](#)
- [应收账款回收相关的风险管理](#)

四、トピックス

※企業が最近注目している話題 (=弁護士が最近注目している話題)

- [コンプライアンス調査と労働管理](#)
- [売掛金回収に関連するリスク管理](#)